

GSEF 2016 モントリオール国際会議参加報告

1. GSEF2016 モントリオール国際会議の様子 (GSEF=Global Social Economy Forum)

(1) 概要 (メモ、GSEF Newsletter 2016 Aug.-Sept.などから)

- 2016年9月6日～9月9日開催(会議は7日から)(於:モントリオール国際会議場)。
- 62か国、330の自治体から1500人以上が参加。
- 200名を超える行政官(government officials)、ILOなど9つの国連機関。
- 全体会1では、SSEと自治体との関係について33自治体(主として首長)からの報告。
- 会議の目的は5つ(GSEFのパンフレットより)。
 - ①ベスト・プラクティスを共有し、公共政策を共に作り、世界中の都市でSSEを発展させること。
 - ②地方自治体とSSEとの協力協同のための機会と課題を確認すること。
 - ③国際的な連携を進めSSEの発展へと結びつけること。
 - ④とくに、公的なステークホルダーや一般の人々、民間セクターの間で、SSEの理解を進め、地域の発展におけるSSEの役割に関する認知を高めること。
 - ⑤GSEFを強化し、使命を遂行する能力を高めること。
- 中心テーマは「地方自治体とSSEとの協力協同 collaboration」。
- 120に及び実践報告(best social economy practices)が11のworking groupで。
 - (プログラムによれば、3つの全体会、5つのworkshop session(合わせて30の分科会で92本の報告)、11のワーキング・グループ(11本以上の報告)を設定)。日本からは「ソウル宣言の会」の3報告と震災復興関連報告(プログラムから)。
 - 設定されたworkshop sessionとwork groupの一覧は別紙参照。
 - workshop sessionでの報告に関するペーパーは現在公開に向けて準備中。
- C.I.T.I.E.S.の設立と世界の都市の連携の見える化(後述)。

(2) GSEF 総会(2016年9月9日)

- 次期(2018年)GSEFはビルバオ市で開催。
- 新たに10のメンバーが承認された。RIPESS、モンブラン会議、ビルバオ市、台中市、バマコ市(マリ)、メキシコ市議会他。
- 2016/2018 運営委員会の新メンバーとして、RIPESS、モンブラン会議、ビルバオ市が承認(現メンバーは継続)。
- 他方で、GSEFがRIPESS、モンブラン会議、International Leading Group of the SSEにGSEFが加入。

(3) 日本からの参加について

- 「ソウル宣言の会」に参集した32名が出席。その他、会場でお会いした方数名。
- 日本から参加した政治家ならびに行政担当者は一人もいなかったようである。GSEF モント

リオール会議が、持続的なまちづくりのために地方自治体とSSEとの協力関係を築くことを主要な目的の一つとして開催されたことから考えれば、日本の行政サイドはあまりにも無関心であったと言わざるを得ない。2014年ソウル会議ではいくつかの行政から参加者がいたことに照らせば、行政サイドに関心がなかったことの表れだと思うが、これをどのように理解すればいいのか。

(4) モントリオール宣言

「社会的連帯経済が追い求めているのは、経済効率、社会的包摂、持続可能な開発、そしてまちづくりや経済を機能させることへの参加度を高めることを含め、これらを統合することである。協同組合やコミュニティ・ビジネス、社会的企業、信用組合と共済、社会的責任金融、非営利機関は、共に社会的連帯経済を構成している。社会的責任投資家と同様に、慈善事業セクターもまた社会的連帯経済の発展に貢献している。要するに、社会的連帯経済とは、利益の増大を経済活動の主たる目的もしくは唯一の目的とは考えない人々すべてを包含しているのである。社会的連帯経済は、前進するためには、私的セクターおよび公的セクターと並んで、自らの役割を全面的に引き受けなければならない。」(一部抜粋)

決議

2013 ソウル宣言をさらに強めるために、私たちは以下を目指して、私たちがまちづくりのための作業に積極的に関与する。すなわち；

1. 現在の課題を克服し、刷新された参加民主主義を押し進めるうえでの社会的連帯経済の核心的な役割を認めること。
2. 参加型ガバナンスの場所（空間）を拡大すること。
3. いかなる年齢、いかなる生まれであろうが、すべての男女を包摂する運動を築きあげる
4. 公共機関—私的領域—コミュニティ間にパートナーシップを築き、コミュニティのニーズと切なる願いを満たすこと。
5. GSEF の戦略的パートナーである CITIES（社会的連帯経済に関する経験共有のための国際センター）を通じたものを含め、私たちのビジョン（将来展望）や経験、成果を共有し、社会変革を押し進めること。
6. 若者たちを社会的連帯経済運動の未来の重要な担い手として認識し、支援すること。

2. GSEF2016 モントリオールの特徴

(1) SSE が共通語

社会的経済でもなく、連帯経済でもなく、共通語として、社会的連帯経済 Social and Solidarity Economy(SSE)が使われていたことが大きな特徴である。ソウルにおいては、社会的経済が中心的な概念であった。

2013年、国連に機関横断的な新たな組織として社会的連帯経済タスクフォース TFSSE が設置され、TFSSE での議論をベースに 2030 アジェンダが 2015年9月の国連総会で採択された(日本政府も賛成した)。2030 アジェンダでは、実行部隊の有力な担い手のひとつとして SSE が想定

されている。モントリオール会議には、ILO や UNRISD (国連社会開発研究所) など、TFSSE および 2030 アジェンダでイニシアティブをとったこれらの機関が参加していることを考えれば、SSE に関する国際連携が進み、GSEF がモントリオール会議で大きな国際組織になったと考えられる。

(2) SSE と行政とのパートナーシップ

330 の自治体から 200 を超える行政関係者(首長を含む)が参加し、分科会等で報告したのみならず、33 人の首長等が全体会場でそろって壇上に居並び、各 3 分でそれぞれの自治体での SSE との連携について語った。

20 世紀の末には無限の経済成長を暗黙の前提とする福祉国家の限界に突き当たった(と考えている)が、都市(地方自治体)と SSE との連携は、この限界を超えると同時に、世界中で猛威を振るっている新自由主義、グローバル化への対抗軸として機能するであろうと想定されている(ように思える)。

とくに格差の是正をはじめ、都市での生活環境をどのように整備し、まともな暮らしができるようにするためには、SSE が重要な役割を果たすのであり、他方では地域の自治体とのパートナーシップが求められるとの観点からの話が全体会で交わされていた。

(3) 協同組合と GSEF

上記(2)、あるいは GSEF2016 モントリオールへの参加者をもみても明らかであるが、必ずしも協同組合が中心的存在と意識されていたわけではないように思われる。

プログラム一覧を見れば、イタリアの社会的協同組合、モンドラゴン、アメリカ(マディソン)の労働者協同組合、パルシステム千葉、フィリピンの People's Sustainable Development Coop などからの報告がみられる程度で、ほとんどが社会的企業などの SSE 組織と行政からの報告であった。

また、全体会 1~3(のメモ)をもみても ICA からの発言はなかったと思われる。特に全体会 3 では、TFSSE、European Commission、OECD、ILO、モンブラン会議、RIPESS からの発言があったが、ICA からの発言はなかった(ウルグアイ総合協同組合機構代表を除く)。

(4) 中南米およびアフリカ諸国

中南米やアフリカの諸国からの参加者が目立っていた。今日、これらの国々での SSE に対する注目度が高まっていることの反映と理解できる。ケベック州での開催でもあり、実働部隊としての CHANTIER の活躍などの影響もあってか、2014 ソウルに比べ、総じて、フランス語圏からの参加者がかなり多くなっていた印象である。

(5) ケベック州社会的経済法

○ ケベック州政府による社会的連帯経済サミット開催(1996 年)を契機として CHANTIER が 1999 年に設立された。その後、2013 年にケベック州で社会的経済法が制定されている。これらが今回の GSEF2016 モントリオールの受け皿、下地になっている。

→市民セクター政策機構『危機に立ち向かう協同組合と社会的経済』2015 年。

○ コンコルディア大学(モントリオール)にカール・ポランニー研究所(所長はマーガレット・メンデル教授)が設置されているが、同大学に池田さんという研究者がいる。ケベック州で展開され

ている社会的連帯経済に(おそらく日本一)詳しい。話を聞く機会があればと思う。

3. C.I.T.I.E.S.

CENTRE INTERNATIONAL DE TRANSFERT D'INNOVATIONS ET DE CONNAISSANCES EN ÉCONOMIE SOCIALE ET SOLIDAIRE (The International Centre for Innovation and Knowledge Transfer on the Social and Solidarity Economy)

GSEF の主要な成果の一つが C.I.T.I.E.S. の立ち上げ

- 「C.I.T.I.E.S. は世界中に SSE が広がることを支援するものであり、そのためには、世界レベルで知識を共有し、グッド・プラクティスの適用をはかることを推し進める。」(CITIES のパンフレットより)
- 目的は、advisory services、study missions、exchange programmes、research projects などの各種プログラムを GSEF メンバーに提供することを通じて、GSEF が使命を達成できるよう援助することにある。(News Letter から)
- ソウル、モントリオール、モンドラゴン、ビルバオ、バルセロナ各市の関係者(市長)が(閉会式の場で)署名し公式機関として立ち上げられた。GSEF と CITIES とは密接な連携をとるものとされている。
- 世界のベスト・プラクティスを収集共有するためだけでなく、市職員を相互に派遣し学びを深めることも目的となっている。
- GSEF の最初の政策レビューに関する出版は、*Case Study of Seoul*。英仏語で入手可(コンコルディア大学、カール・ポランニー研究所が協力)。この政策レビューをシリーズ化する予定であるが、目的は SSE を活用して持続的なまちづくりの多様な方法について政策サイドが参考にできるようにすることである。
- これらの調査出版については、国連社会開発研究所 UNRSID (United Nations Research Institute for Social Development) と連携をとっている。

4. GSEF2018 ビルバオ

- 前述のように次回 GSEF は、バスク、モンドラゴンの協力の下、ビルバオで、2018 年に開催される予定。
- 2017 年秋に、ポランニー研究所主催の会議が韓国で開催される予定。
- 日本から組織的に参加する場合の体制づくり
 - ①事務局体制
 - ②参加者の組織化
 - ③政治家・行政へのアピール

GSEF2016 モントリオール国際会議プログラム (全体会と5つのセッションのテーマ)

全体会1 (2016年9月7日)・・・Institutional and political commitment for SSE

全体会2 (2016年9月8日)・・・The SSE as a Strategic Tool for the Sustainable Development of Cities

全体会3 (2016年9月9日)・・・How do we follow up on GSEF2016?

Workshop Session 1 (9月7日 13:30~15:30)

(1) Access to Financing

- ① Local Development and Financing Tools for SSE Organizations >スペイン (バルセロナ)
 - Assistant Coordinator, Ayuntamiento de Sabadell (Barcelona)
 - Councillor of the New Economy and Central Services of the Municipality of Sabadell (Barcelona)
- ② Financial Inclusion Mechanisms for Stakeholders of the Popular and Solidarity Economy >エクアドル
 - Chief Executive Officer, Corporation nationale des finances populaires et solidaires - CONAFIPS
- ③ Community Currencies for Sustainable African Cities, Businesses, Schools and Farmers >ケニア (モンバサ)
 - Program Coordinator, Grassroots Economics Foundation (SSE organization)
- ④ The Implementation Of A Crowdfunding Platform By a Solidarity Collective >フランス (ポアティエ)
 - Chairman, J'adopte un projet.com (SSE organization)

※MEDIATOR OF THE WORKSHOP (SSE ORGANIZATION)

President, Association Internationale des Investisseurs dans l'Économie sociale –INAISE

>INAISE (International Association of Investors in the Social Economy) is an international network of organizations aimed at financing SSE and environmental projects. Created in Barcelona, Spain, in 1989 at the initiative of 7 financial social economy organizations, INAISE has experienced a rapid growth linked to the development of the social and solidarity finance movement which has quickly increased in number, in visibility and in importance in most of the European and non-European countries.

(2) Active and Collective Transportation

- ① E-carrier bikes and smart mobility: mobility for all >ドイツ (ライプチヒ)
 - Head of division, City of Leipzig, Office for Urban Regeneration and Residential Development
- ② The Trotibus: involvement of municipalities in the development of active transportation >カナダ (ケベック)
 - Active transport coordinator, Canadian Cancer Society (SSE organization)
 - President of the Advisory committee and city councillor, City of Victoriaville
- ③ Livelihood with dignity for resource-poor women while providing safe & alternate transport services to women consumers >インド (デリー)
 - Chief Operating Officer, Sakha Consulting Wings Pvt Limited (Private or hybrid enterprise)

(3) Culture, Leisure and Tourism

- ① DAFA Program: An Innovative Partnership For the Development and Access to A Diploma of Aptitudes For Leisure Activity Providers >カナダ (ケベック)
 - Development Manager, Conseil québécois du loisir Conseil québécois du loisir (SSE organization)
 - Division Head - Lavallois 1-2 Municipal Office Culture, Leisure, Sport and Local Development Services, Ville de Laval (Government and public agencies)
- ② Local Spots for Activity: Locally Focused Multidisciplinary and Multistakeholder Activities >ポーランド (ワルシャワ)
 - Public Communication Center Manager, City of Warsaw
 - Representative, Fundacja Inicjatyw Społeczno Ekonomicznych (FISE) (SSE organization)
- ③ International Collaboration For Municipal Tourism and Economic Development >ニカラグア (マタガルパ)
 - Department Head, Small Business Care and Promotion, City of Matagalpa - Federation of Canadian Municipalities

(4) Disaster Recovery through Social Economy: The Case of Asia

- ① Experience of cities in the Asia and Pacific region: Innovative solutions for disaster recovery >韓国 (ソウル)
 - Secretary General, CityNet CITYNET (International network)
- ② Disaster recovery through high-impact social entrepreneurs: the experience of Japan >日本 (東京)
 - Co-Founder & Managing Director (Ms. Mio Yamamoto), World in Tohoku (Citizen Initiative)
- ③ Disaster Recovery through Social Economy PhilSEN's Experience >フィリピン (ケソンシティ)
 - Executive Director, Disaster Recovery through Social Economy (Citizen Initiative)
- ④ Post-Disaster recovery through local community empowerments: towards systemic changes >韓国 (安山)
 - Director, Woori-Hamkke, Ansan City Social Welfare Center Network (Citizen Initiative)

MODERATOR

Mr. Boo-Won Nam , General Secretary, Asia and Pacific Alliance of YMCA's YMCA, Hong Kong

Asia-Pacific Alliance of YMCAs (APAY) is an association of 24 national YMCA movements of countries based in Asia and the South Pacific.

(5) Legal Structures for the Collaboration of Stakeholders

- ① The Potentials and Limits Of The Solidarity Cooperative Model As A Vehicule For Municipal-Civil Society Collaboration >カナダ (ケベック)
 - Lecturer at UQAM, Coop Les 4 pôles (SSE organization)
- ② Multiple Member Categories in Community Interest Companies: A Means of Collaboration With Local Government >フランス
 - HEC Montréal Researcher, Academic Institution
- ③ Social Cooperatives; Governance and Collaboration With Municipalities >イタリア
 - Postdoctoral Researcher at Saint-Louis University (Brussels), (Academic Institution)

(6) Citizen Initiatives

- ① Local Mobilization For The Revitalisation Of Community Housing; Combating Heat and Increasing Urban Biodiversity >カナダ (モントリオール)
 - Parole d'excluEs (Citizen initiatives)
- ② Social Creative Economy by Young Communities at The Bottom of The Pyramid to propose Innovative Solutions for Urban Issues >インドネシア (バンドン)
 - Chairman, Bandung Creative City Forum (BCCF) (Citizen initiatives)
 - General Secretary of BCCF, Creative Economy Committee, Bandung Municipal Government
- ③ "UP Sceaux", A Local Exchange and Cooperation Platform Between SSE Stakeholders and Initiatives With Positive Social Impact On The Territory >フランス (ソウ)
 - Social and Solidarity Economy City Councillor, Ville de Sceaux
 - International development director, Groupe SOS (SSE organization)

Working Group

(7) Measures of Impact

(8) International Organizations and Networks Cooperation for SSE

Workshop Session 2 (9月7日16:00~18:00)

(1) Public Procurement and Social Clauses

- ①Public Procurement of Products From Farming organizations of the Solidarity Economy >エクアドル (ロハ)
 - Promotor, Movimiento de Economía Social y Solidaria del Ecuator (SSE Organization)
- ②Socially Responsible Public Procurement and SSE: The Seoul Experience >韓国 (ソウル)
 - Director, Seoul Social Economy Network (SSE organization)
- ③Social Clauses: A Partnership Opportunity for Public Authorities and the Social Economy
 - >ベルギー (ワロニア)
 - Policy Officer, SAW-B (SSE Organization)

(2) Local Services

- ①Access to Quality Food for Everybody: Secure Street Food >ベニン (パラコウ)
 - National Director, MamaCarts Benin (SSE Organization)
- ②Centre de la Petite Enfance (CPE-Early Childhood Center) and Municipalities; A Profitable Partnership for the Community >カナダ(モントリオール)
 - Chief Executive Officer, Regroupement des Centres de la Petite Enfance de la Monteregie (RCPEM)
 - Chief Executive Officer, Carrefour action municipal et famille (CAMF) (Government and public agency)
- ③A "Conscious Commerce" Model for Social Development, Environmental Conservation and Cultural Promotion
 - >メキシコ (メキシコ・シティ)
 - Director of Linking and Content Development, La Cuadra AC , Huerto Roma Verde (SSE Organization)

Mediator of the Workshop:

TIESS (Territoires innovants en économie sociale et solidaire), カナダ (モントリオール)

The TIESS is a social innovation transfer and liaison agency (OLTIS) recognized by the Ministère de l'Économie, de la Science et de l'Innovation (MESI). The TIESS brings together many stakeholders in the social and solidarity economy and regional development sectors, and research centres, universities and colleges. It identifies, catalogues, clarifies and systematizes innovations tested by social economy organizations and businesses in order to promote their distribution and adoption. It allows the transfer of practical and theoretical knowledge co-produced by practitioners and researchers, and contributes to regional development in Quebec.

(3) Cultural Diversity

- ①Social Economy At The Heart Of The Mouvement des Centres d'Amitié Autochtones (Native Friendship Centers Movement) >カナダ (ケベック)
 - Chief Executive Officer, Regroupement des centres d'amitié autochtones du Québec (SSE organization) E ○
 - Executive Director, Centre d'amitié autochtone de La Tuque (SSE organization)
- ②A Social Intercultural Enterprise Creating Decent Job Opportunities for Migrants and Refugees
 - Director, Technologie-Netzwerk Berlin e.V (SSE organization)

MEDIATOR OF THE WORKSHOP - GOVERNMENT AND PUBLIC AGENCIES >ドイツ (ベルリン)

Mrs. Odette Trépanier, Project manager, Comité sectoriel de main-d'oeuvre de l'économie sociale et de l'action communautaire (Montreal)

The CSMO-ÉSAC has positioned itself as a major partner in the development of the social economy and employment sector and community action. It strives to play an important role both in the social economy sector and that of community work. The mission of the CSMO-ÉSAC is to promote and consolidate dialogue and partnerships in order to resolve labour issues common to businesses and agencies in the industry. It seeks to ensure the development of the labour force and employment on a sectoral basis through the mobilization and interaction of the main actors involved, through increased understanding of the labour market and by establishing lifelong learning and action strategies.

(4) Participative Forms of Government

- ①Transforming A Desert Into A Prosperous City Thanks To Participative Planning >ペルー (リマ)

- Director, ed Peruana de Comercio Justo y Consumo Ético (SSE organization)
- ②Seoul's social economy development based on public-private partnerships >韓国 (ソウル)
 - Director of the Social Economy Division, Seoul Metropolitan Government Government and public agencies
- ③Participatory governance, establishing a relationship of trust after an authoritarian regime
 - >チュニジア (ラ・マルサ)
 - Communications manager, Municipalité de La Marsa (Government and public agencies)
- ④The Economic Corridor: A Social Economy Tool For Governance and Participatory Decision Making >マリ
 - Director of the Cellule DEL, Association des Municipalités du Mali (SSE Organization)

(5)SSE Financing in Quebec

- ①The Experience of Investissement Québec
 - Senior Manager of Cooperatives and other Social Economy Businesses, Investissement Québec (Government and public agencies)
- ②The Evolution Of the Social Economy Ecosystem in Québec
 - Professor and Researcher at the Karl Polanyi Institute - Concordia University, CAP Finance, le Réseau de la finance solidaire et responsable (SSE organization)
- ③From Ideas to Action: The Financial Tools of the Chantier de l'Économie Sociale
 - Chief Executive Officer, Fiducie du Chantier de l'Economie Sociale (SSE organization)
- ④The Passion of People That Give Meaning to Money
 - Foundation Chief Executive Officer, Outils collectifs CSN (SSE organization)
- ⑤The Fonds de solidarité FTQ: Creator Of Prosperity
 - Chief Executive Officer, Fonds immobilier de solidarité FTQ (SSE organization)

(6)Developing Regional Ecosystems in Favour of the SSE

- ①The Activation of Local Communities through Innovation; Stopping the Population Decline and Revitalizing the Culture >韓国 (ソウル)
 - Managing Director, iCOOP KOREA (SSE organization)
- ②A Case of Real And Sustainable Economic Development: The Mondragon Co-operative Corporation
 - >スペイン (モンドラゴン)
 - International Project Manager, LKS S. Coop. - Corporación MONDRAGON (SSE organization)
- ③Community Wealth Building In Cleveland Through Anchor Institutions Purchasing And Cooperative Development
 - >アメリカ (クリーブランド)
 - Director of Economic Development, City of Cleveland (Government and public agencies)
 - Director of Special Projects & Senior Advisor to the President, Democracy Collaborative (SSE)

Working Group

- (7)Female-Male Equality, an Essential Condition for SSE development
- (8)Higher Education and Regional Development

Activity (9月8日17 : 00~19 : 00)

- (9)Appropriation and animation of public spaces

Workshop Session 3 (9月8日10 : 00~12 : 00)

(1)Technical Support for Entrepreneurship

- ①Center for Entrepreneurs of the Social Economy of the City of Santa Fe. A Space to Co-Manage Public Policies.
 - >アルゼンチン (サンタフェ)
 - Professor and Researcher, Universidad Nacional del Litoral (Academic Institution)

- Coordinator of Center for Social Economy Entrepreneurs, Gobierno de la Ciudad de Santa Fe (Government and public agency)
- ②L'Atelier, A Resource Centre for the Development and the Creation of SSE Enterprises >フランス (パリ)
 - Director, L'Atelier - Centre de ressources régional de l'économie sociale et solidaire (SSE organization)
- ③Cross-Sector Collaboration to Support Development of Worker Cooperatives >アメリカ (マディソン)
 - Member at Union Cab of Madison, worker cooperative; Union Cab Representative to MadWorC, MadWorC, Union Cab of Madison Cooperative (SSE organization)

(2) Social Inclusion and Accessibility

- ①Poverty and Demographic Transitions: Public Collaboration as a Catalyst for Social Economy Initiatives >アメリカ (レディング)
 - Co-owner, Barrio Alegria (Private and hybrid enterprise)
- ②Reinforcing Women's Economic Power Through The Development Of Local SSE: Training, Financing, Participation >マリ (バマコ)
 - Chairman, RESEAU NATIONAL D'APPUI A LA PROMOTION DE L'ECONOMIE SOCIALE ET SOLIDAIRE DU MALI (SSE)
 - Assistant National Director of Social Protection and Solidarity Economy, Gouvernement du Mali (Government and public agency)
- ③Stimulation of Work Integration Social Enterprises(WISES) and Combatting Social Exclusion at the Local Level >オランダ (アムステルダム)
 - Director, De Omslag (SSE organization)
 - Post-doc researcher, Interdisciplinary Social Sciences, Utrecht University (Academic Institution)

(3) Recognizing Informal Economy

- ①Cooperation Between A Municipality and A Cooperative of Junk Collectors: Waste Management and Support For Vulnerable Groups >スペイン (バルセロナ)
 - Coordinator, Cooperativa Labcoop, SCCL (SSE organization)
 - Chief of Operations, Other Economies, Ayuntamiento de Barcelona (Government and public agency)
- ②Women In The Informal Economy and Local Governance: the Power of Standing On Your Own Two Feet >パキスタン (ラホール)
 - Executive Director, HomeNet Pakistan (SSE organization)
- ③Participative Environmental Management, Recycling and Social Inclusion >ペルー (リマ)
 - Coordinator of Productive Municipalities : Commission of Solidarity Economy and Tourism, MUNIRED PERU, Asociación de Municipalidades en Red del Perú (MUNIRED PERU) (SSE organization)

(4) Urban Transformation: Revitalization and Centrifcation

- ①Santo Ángel por dentro, A Comprehensive Developmen Program >キューバ (ハバナ)
 - Sociologist, Oficina del Historiador de La Habana (Government and public agencies)
 - Founder and Director, Proyecto Comunitario Artecorte (SSE organization)
- ②Technopôle Angus: A Urban Revitalization Project Piloted By a Social Economy Enterprise >モンリオール
 - Chairman and Chief Executive Officer, Société de développement Angus (SSE organization)
 - General Director, Gyeonggi Ddabok Community Support Center (Government and public agencies)

MEDIATOR OF THE WORKSHOP - SSE ORGANIZATION

The Democracy Collaborative, United States (Washington, D.C.)

Mr. Steve Dubb, Director of Special Projects and Senior Advisor to the President

The Democracy Collaborative—based in Cleveland, Ohio and Washington, DC—works to build community wealth and

carryout a vision of a new economic system where shared ownership and control creates more equitable outcomes, fosters ecological sustainability, and promotes flourishing democratic and community life. Our mission is to catalyze the transformation of our economy, build community wealth and create a next system anchored in democratic ownership and based on broadening ownership and stewardship over capital; democracy at the workplace; stabilizing community and emphasizing locality; equitable and inclusive growth, and environmental, social, and institutional sustainability. Over the past 15 years, the Collaborative has conducted a wide range of research; provided advisory services to city governments, community foundations and anchor institutions; engaged in field-building activities to expand the community wealth movement; and supported The Next System Project, which seeks to develop an alternative vision to the economic forces tearing apart U.S. communities.

(5)SSE Public Officer Network

- ①The Experience of the Network of Solidarity Economy Public Policy Managers >ブラジル
 - Rede de Gestores de Políticas Públicas de Economia Solidária, (Government and public agencies) Prefeitura Municipal de Joinville/SC
- ②A Network of Multi-Level Local Authorities Engaged In the Support For the Social and Solidarity Economy Through Public Policy >フランス
 - Chairman, Réseau des collectivités territoriales pour une économie sociale et solidaire – RTES (Government and public agencies)
- ③The Drive from Civil Society For The Creation Of A Network Of Municipalities For The Social Economy >スペイン (カタルーニャ)
 - Cooperative, Social and Solidarity Economy Commissioner, Ajuntament de Barcelona (Government and public agencies)
 - Representative, Xarxa d'Economia Solidària de Catalunya (SSE Organization)
- ④A Network of Local Governments for Social and Solidarity Economy Cooperating for SSE-Related Legislation >韓国 (ソウル)
 - Mayor, Seodaemun District, Association of Korean Local Governments for Social Economy and Solidarity (Government and public agencies)
- ⑤The Systemic Structuring of SSEs for Social Inclusion and Concerted Development: RELESS' Work To Support Collective Enterprises in Cameroon >カメルーン (ヤウンデ)
 - Coordinator, Partenariat France et Afrique pour le Co développement (PFAC) (SSE organization)
 - Mayo, City of Ngomedzap (Government and public agency)

(6)Development Policies through SSE

- ①Socio-economic Transformation Through The Creation Of A Neighbourhood Solidarity Economy Network >スペイン (バルセロナ)
 - Project Technician of Cooperative, Social and Solidarity Economy, Ajuntament de Barcelona (Government and public agencies)
 - Cooperator, La Ciutat Invisible SCCL (SSE organization)
- ②State of Bahia's Public Policy for the Social and Solidarity Economy >ブラジル (サルバドール)
 - Coordinator, Superintendencia de economia solidaria da secretaria do trabalho, emprego, renda e esporte -Governo de Bahia (Government and public agencies)
- ③The Manitoba Social Enterprise Strategy: Building Upon a Decade-Long Experience of Public Procurement To Reduce Poverty and Increase Employment >カナダ (マニトバ州)
 - Social Enterprise Policy & Program Co-ordinator, Canadian Community Economic Development Network – Manitoba (SSE organization)

Working Group

(7)Positioning SSE in the United Nations 2030 Agenda

(8) Urban-Rural Relationships

Activity

(9) Discovering and Discussing the Integration of Sustainable Development Operationalization Tools

Workshop Session 4 (9月8日 14:00~16:00)

(1) Local Purchasing

- ① Support For Short Supply Chains Of Agroecological Products In The Public Spaces Of The City > エクアドル
 - Coordinator, Red de Economía Solidaria (SSE organization)
- ② Self-sufficiency Sphere In Solidarity With Local Government and Civil Society – a Local Practice of the Okitama Region Prefecture in the Yamagata > 日本 (山形)
 - Mr. Tsutomu Watanabe, Representative, Okitama Self-sufficiency Promotion Organization / Association of Seoul Declaration Japan (ASDJ) (Citizen initiatives)
- ③ Creating Collectives of Food-Selling Women In The Markets of the Town of Klouékamé > ベニン (ボヒコン)
 - General director, Groupe Béninois d'Économie Sociale et Solidaire (GBESS) (SSE organization)

MEDIATOR OF THE WORKSHOP - CITIZEN INITIATIVES

Ms. Judith Hitchman, President ... Urgenci International Community Supported Network

Urgenci is the global Community Supported Agriculture (CSA) network and represents approximately 1.5 million producers and consumers at global level. Community Supported Agriculture has 2 pillars: food sovereignty and solidarity economy. Local Governments are involved in determining land use: to ensure the preservation of urban and peri-urban space to grow food and build sustainable local food policy. CSA also enables social inclusion by ensuring the excluded have access to healthy fresh local food. Solidarity economy takes the form of sharing the risks and the benefits of the harvest. The direct contact between producers and consumers, helps build social cohesion. This supports CSA as a grass-roots empowered social movement that make possible both local food sovereignty and solidarity economy.

(2) Natural Resources

- ① Agricultural Land Protection and Local Food Social Enterprise: Technology and the Collaborative Economy > カナダ (オンタリオ州)
 - Program Manager, Greenbelt Fund (Government and public agencies)
 - Founder and President, Eco-Ethnomics Inc., (Private or hybrid enterprise)
- ② Waste To Best : Recycled Materials to Produce Clothes > エチオピア (アジスアベバ)
 - Founder and Director, Social Micro enterprise / Serdo Handmade Shoe Manufacturing, (Private and hybrid enterprise)
- ③ CERES: A Long-Term Collaboration Between a SSE Environmental Organisation and Local Government For A Sustainable Future > オーストラリア (メルボルン)
 - Chief Executive Officer, CERES Inc (SSE organization)
 - Unit Manager, Moreland City Council (Government and public agency)

(3) Marketing and Commercialization

- ① Projet SOL for Socially Responsible Food Service and Socio-Professional Integration > ケベック (モントリオール)
 - Executive chef, Projet SOL (SSE organization)
- ② Bridging Social Capital: Cross-sectoral Partnership in the Hong Kong Social Enterprise Sector > 香港
 - Business Director (Policy Research and Advocacy), The Hong Kong Council of Social Service (Government and public agencies)

③A city in fair trade >ブラジル (リオデジャネイロ)

- Solidarity Economy and Fair Trade Manager, Secretaria Especial de Desenvolvimento Econômico Solidário - Prefeitura da Cidade do Rio de Janeiro (Government and public agencies)

Moderator;

Director of Research, Development and Communications, Caisse d'économie solidaire (SSE ORGANIZATION)

>ケベック (モントリオール)

- The Caisse d'économie solidaire is the bank for collectively-owned businesses, social movements and citizens concerned about a social and sustainable economy in Quebec.

(4)Sharing Information

①Observatory Of The Socio-Ecological Transition >フランス (ブザンソン)

- Co-initiator Advisor, Scop Acokima - MSHE (Maison des Sciences de l'Homme et de l'Environnement) (SSE organization)

②Social Innovators' Integration Lab (SIIL) >ケベック (モントリオール)

- Postdoctoral Fellow, McGill University (Academic Institution)

Moderator

- Project Manager - Communication and Continuity, Comité sectoriel de main-d'oeuvre de l'économie sociale et de l'action communautaire (GOVERNMENT AND PUBLIC AGENCY) ケベック (モントリオール)

(5)Size and Level of Local Government: Impact on Collaboration with the SSE

①Shaping the Strategic Direction of the Liverpool City Region Social Economy >イギリス (リバプール)

- Co-Director of Heseltine Institute for Public Policy and Practice, University of Liverpool (Academic Institution)
- Mayoral Lead for Social & Community Enterprise / Chief Executive, Social Enterprise Network (SSE organization)

②The City of Athens Local Strategy on Social Innovation and Entrepreneurship >ギリシア (アテネ)

- Associate Professor of Social Security Law, Technology University of Athens (Academic Institution)

③Territorial Governance Of The SSE: Information, Participation and Tools To Support Project Developpers

>モロッコ (タンジール)

- Région Tanger-Tetouan-Al Hoceima (Government and public agencies)

④Solidarity Economy As Local Development Strategy In The Municipality of São Paulo

>ブラジル (サンパウロ)

- Assistant Secretary of Department of Labor and Development, Secretaria do Desenvolvimento Trabalho e Empreendedorismo - Prefeitura de Sao Paulo (Government and public agencies)
- Solidarity Economy Coordinator, Central de Cooperativas y Empresas de Solidaridad UNISOL Brasil (SSE organization)

(6)Technology at the Service of Communities

①The First Ivorian Fab Lab and Space For Free Digital Fabrication and Use of Free Software

- Co-Founder & Chairman, Baby Lab (SSE organization)

②Cyber Mainstreaming Sustainable Products from Cooperatives and Communities: A Handholding Strategy for People, Planet, Prosperity and Peace >フィリピン (ケソン)

- Chief Executive Officer, Federation of People's Sustainable Development Cooperatives (FPSDC) (SSE)
- Chairman, Cooperative Development Authority (CDA), Philippine Government (Government and public agencies)

Working Group

- (7) Young Entrepreneurs and SSE
- (8) Defining and Quantifying the SSE

Workshop Session 5 (9月8日16:30~18:30)

(1) Innovative Partnership with the Private Sector

- ① Collaboration Between Small & Medium Sized Enterprises and the Labor Unions in the Construction Business >日本 (大阪)
 - Mr. Yukinobu Masuda, Managing Director, Association of Seoul Declaration Japan (ASDJ) (Citizen initiative) Co-operative Federation for Liquid Concrete Making and Delivery Kinki Region (Social and solidarity economy organization)
- ② La Laiterie de l'Outaouais, A Private/Social Economy Hybrid Model At The Service Of A Flagship Project In The Region >ケベック (ガティノー)
 - Chief Executive Officer, Coopérative de Développement Régional (CDR) de l'Outaouais-Laurentides (SSE organization)
- ③ Lantegi Batuak, A Social Business Transforming Market and Company Needs Into Opportunities For People With Disabilities In Bilbao >スペイン (ロイウ)
 - Chief Executive Officer, LANTEGI BATUAK Fundazioa Organización de la economía social

(2) The Commons

- ① The Tool Library; beyond Electronic Media >カナダ (トロント)
 - Board Member - Executive Director at Institute for the Public Life of Art and Ideas (IPLAI), McGill University, Toronto Tool Library and Sharing Depot (SSE organization)
- ② CO-Bologna | The CO-City; Commoning as a Cross-Cutting Methodology to Run a City >イタリア (ボローニャ - ローマ)
 - Professor of Public Law, Director of the CO-Bologna project, Co-Director of LUISS LabGov, City of Bologna and LUISS LabGov (Government and public agencies)
- ③ The Grainothèque, A Seed And Agricultural Products Library Africa >コートジボアール (アイボリーコースト)
 - Program Co-founder and Officer-in-Charge, Ayihalo (SSE organization)

(3) SSE and Social Services

- ① Mutual Health Services: A System that Encourages The Construction of Healthy Communities >アルゼンチン (ブエノスアイレス)
 - Health Administrative Manager, Asociación Mutual de Protección Familiar – AMPF (SSE organization)
- ② Water Purification for Women & Youth Empowerment and for the Prevention of Diseases >シエラレオネ (Koidu City)
 - Koidu New Sembahun City Council, Government and public agencies
- ③ Five Cases of Collaboration Between a Consumer Cooperative and a Local Government For The Creation of Local Welfare Businesses >日本 (千葉)
 - Mr. Kenzo Taira, Representative, Association of Seoul Declaration Japan (ASDJ) (Citizen initiatives), Pal-system consumer cooperative in Chiba Prefecture (SSE organization)

(4) Housing

- ① Community Housing And Technical Resources Groups, A Social Economy Model At The Heart Of The Sustainable Development Of Cities, >ケベック (モントリオール)
 - Association des groupes de ressources techniques du Québec (SSE organization)
 - Chairman, City of Montreal (Government and Public Agency)
- ② Mortgage Arrears and how to Avoid Loss of Housing whilst Improving its Energy Efficiency

➤アイルランド (コーク)

- Secretary, Carbery Housing Association Ltd. (SSE organization)

③Recuperating public spaces for quality housing through cooperatives ➤エクアドル (キト)

- Vice President, Cooperativa de Vivienda Alianza Solidaria (SSE organization)

(5) The Role of Culture in the Revitalization of Neighbourhoods

①Workspace environments that support artists' careers and add value to their communities

- Chief Executive Officer, Bow arts (SSE organization)

②Making space for creativity and transforming communities ➤カナダ (トロント)

- Vice President and Creative Placemaking Lab Director, Artscape (SSE organization)

③A Multidisciplinary Collective That Organizes and Develops Spaces to Live, Create And Develop Shared Activities ➤フランス (パリ)

- Representative, Collectif Curry Vavart (SSE organization)

MEDIATOR OF THE WORKSHOP

Mr. Gilles Renaud, Chief Executive Officer, Ateliers créatifs Montréal (ケベック・モントリオール)

While artists contribute strongly to the development dynamism of the cities at the local and micro-local (neighborhoods) scale, their presence is increasingly weakened, particularly in the case of urban redevelopment operations. Hence the willingness of many cities, among them Montreal, to take on these challenges and to act in concrete terms in order to ensure permanent affordable creation spaces. The main challenge of this activity segment is conducting collaborations with the different levels of the public administration as well as with the private sector in order to guarantee long-term real estate projects for this public. Thus, the vision and the business models of Ateliers créatif Montréal, a non-profit real estate developer, give priority to public/private partnerships and a diversity of uses in order to implement structuring real estate projects for local development. The Toronto and London experiences will allow to share the models and tools developed in other urban contexts.

(6) The City We Seek

①A Global Platform and A Shared Agenda for Civil Society, Social Movements and Different Levels of Governments ➤メキシコ (メキシコ)

- HIC Representative, Member of the Right to the City Platform, Habitat International Coalition (HIC) (SSE)

②The First Municipality of Common Good ➤スペイン (ミランダ・デ・アザン)

- Economy and Citizen Participation Deputy Mayor and City, Councillor, Ayuntamiento de Miranda de Azán (Government and public agency)

Working Group

(7) Open Technologies and societies/Fablab

(8) Circular Economy and the SSE

(9) SSE and Economic Development of Francophonie in the Americas

Networking Evening (9月8日19:00～深夜)

国連は今年9月の総会において、2030年までに「私たちの世界を変える」と題する「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を採択した。貧困の撲滅を筆頭とする意欲的な17の目標と169の具体的課題を掲げ、発展途上国のみならず先進国にも共通する問題として取り組むべきこととした。国内では、採択について毎週一回報道されたばかりであり、その意義や意味について十分に認識されていない。

空虚な国連演説

外務省のホームページによれば、安倍首相が国連総会で演説し、「日本が重視してきた要素を中核に据えた2030アジェンダ

論点 協同への評価が欠落



明治大学教授 柳澤敏勝
やなぎさわ・としかつ 1951年青森県生まれ。明治大学大学院博士後期課程単位取得中退。専門は社会政策。2008〜12年、明治大学副学長。13〜15年、日本協同組合学協会会長。著書に『非営利・協同システムの展開』（共著）『社会的企業』（共著）など。

民の望みに逆らって監視してきた要素なのである。た

社会的連帯経済

国連は今世紀に入って、協同組合や人々の連帯に関わる決議を矢張り早くに採択している。こうした動きを重く受け止める必要があると考えている。世界では一つの流れとなっているにもかかわらず、わが国はこれらの決議にほとんど関心を示していない。残念である。多様性を認めない人々には理解不能な潮流なのである。21世紀初頭の世界の動きを見失い無視しているという意味では、今のわが日本も、孤立化に向かう北朝鮮と違わないのかもしれない。

人々の連携が鍵
嚙矢(こうし)は、20

論点



明治大学副学長 柳澤敏勝
やなぎさわ・としかつ 1951年青森県生まれ。明治大学大学院博士後期課程単位取得中退。専門は社会政策。2008〜12年、13〜15年、日本協同組合学協会会長。著書に『非営利・協同システム』(共著)、『社会的企業』(共著)など。

“協同”世界の潮流に

01年12月第56回国連総会に関する報告、12年国際決議、協同組合の発展に

最近では、協同組合にとりまらず、人々の連携が

こうした国際社会の動きに呼応するかのよう